

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	IFRS			
	移行日	第95期	第96期	第97期
決算年月	2015年 4月1日	2016年3月	2017年3月	2018年3月
収益 (百万円)	—	6,246,103	5,797,362	6,491,035
税引前利益 (百万円)	—	76,769	140,895	209,749
当期利益 又は当期損失(△) (百万円) (親会社の所有者に帰属)	—	△19,280	107,903	130,228
当期包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	—	△181,581	128,964	153,287
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	1,150,169	946,658	1,050,619	1,174,718
総資産額 (百万円)	4,589,526	4,053,391	4,212,064	4,310,043
1株当たり親会社所有者 帰属持分 (円)	3,270.40	2,690.60	2,985.61	3,338.35
基本的1株当たり当期 利益又は当期損失(△) (円) (親会社の所有者に帰属)	—	△54.80	306.64	370.08
希薄化後1株当たり当期 利益又は当期損失(△) (円) (親会社の所有者に帰属)	—	△54.80	306.63	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	25.06	23.35	24.94	27.26
親会社所有者帰属持分当期 利益率 (%)	—	△1.84	10.81	11.70
株価収益率 (倍)	—	—	10.99	9.74
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	—	320,330	159,770	215,098
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	—	△162,777	△127,525	△92,498
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	—	△245,634	5,656	△128,741
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	495,536	392,247	426,208	423,426
従業員数 (人)	52,758	58,369	57,988	56,827
(外、平均臨時雇用者数) (人)	( 3,402)	( 3,625)	( 3,484)	( 5,442)

(注) 1. 第96期より国際会計基準(以下「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。

2. 収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 親会社の所有者に帰属する持分は、非支配持分を除く当社の所有者に帰属する資本の部の金額を表示しており、1株当たり親会社所有者帰属持分、親会社所有者帰属持分比率及び親会社所有者帰属持分当期利益率は、当該金額にてそれぞれ計算しています。

4. 第95期の株価収益率については、基本的1株当たり当期損失(親会社の所有者に帰属)であるため記載しておりません。

5. 第97期の希薄化後1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	日本基準			
	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (百万円)	7,743,237	8,663,460	8,170,237	7,919,663
経常利益 (百万円)	163,438	156,267	128,095	158,279
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	73,034	67,571	△43,714	102,597
包括利益 (百万円)	266,387	208,555	△203,244	138,922
純資産額 (百万円)	1,156,080	1,304,483	1,055,777	1,151,969
総資産額 (百万円)	4,072,728	4,533,693	3,952,100	4,096,843
1株当たり純資産額 (円)	2,768.99	3,200.29	2,525.69	2,794.14
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	208.01	192.23	△124.26	291.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	207.82	192.10	—	291.56
自己資本比率 (%)	23.88	24.83	22.49	24.00
自己資本利益率 (%)	8.43	6.44	—	10.96
株価収益率 (倍)	12.60	16.57	—	11.56
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	133,937	169,100	308,338	193,769
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△135,587	△199,512	△170,839	△130,428
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,356	108,247	△225,202	△28,343
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	412,032	499,157	399,191	430,517
従業員数 (人)	50,423	53,241	58,082	58,086
(外、平均臨時雇用者数) (人)	( 3,551)	( 3,402)	( 3,625)	( 3,484)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第95期の親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少は、減損損失の計上等によるものです。

3. 第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第95期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 第96期の日本基準に基づく連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	3,604,053	4,076,428	3,618,087	3,478,397	3,818,390
経常利益 (百万円)	45,658	40,850	51,911	70,035	83,641
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	36,097	20,666	△59,063	68,306	71,027
資本金 (百万円)	64,936	64,936	64,936	64,936	64,936
発行済株式総数 (千株)	354,056	354,056	354,056	354,056	354,056
純資産額 (百万円)	472,170	525,224	397,656	486,641	545,417
総資産額 (百万円)	2,178,592	2,380,241	2,002,712	2,093,548	2,138,634
1株当たり純資産額 (円)	1,342.15	1,492.10	1,129.39	1,382.04	1,549.01
1株当たり配当額 (円)	50.00	56.00	62.00	70.00	94.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	( 23.00)	( 28.00)	( 31.00)	( 31.00)	( 45.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	102.74	58.75	△167.78	193.99	201.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	102.65	58.72	—	193.99	—
自己資本比率 (%)	21.66	22.06	19.85	23.24	25.50
自己資本利益率 (%)	8.13	4.15	—	15.45	13.76
株価収益率 (倍)	25.50	54.21	—	17.37	17.87
配当性向 (%)	48.67	95.31	—	36.08	46.60
従業員数 (人)	2,809	2,853	2,829	2,689	2,721

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第95期の当期純利益の大幅な減少は、関係会社株式及び関係会社出資金評価損の計上等によるものです。

3. 第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第95期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	項目
1948年7月	<p>豊田産業株式会社の商事部門を継承して「日新通商株式会社」を設立（資本金：900万円、本店：名古屋市 支店：大阪市）</p> <p>（創立経緯）</p> <p>1936年10月トヨタ自動車工業株式会社の自動車販売に対する金融を目的に、資本金100万円をもってトヨタ金融株式会社が発足した。その後、1942年4月にこれを豊田産業株式会社と改称し、証券保有の業務も兼ねることとなった。終戦後はただちに機構の改革と整備をはかるとともに、商事会社に転換し逐年業務の伸長をみたが、1947年9月持株会社整理委員会から持株会社の指定を受け、1948年7月これを解散、同月その商事部門を継承して設立された。</p>
1948年8月	東京支店を設置
1956年7月	商号を「豊田通商株式会社」に変更
1960年10月	Toyota Tsusho America, Inc.（現・連結子会社）を設立
1961年10月	名古屋証券取引所に株式を上場
1977年1月	東京証券取引所に株式を上場
1985年10月	東京支店を東京本社に昇格、名古屋本社と合わせ二本社制を採用
1987年7月	<p>商号を常用漢字に改め「豊田通商株式会社」に変更し、同時に英文社名を「TOYODA TSUSHO KAISHA, LTD.」から「TOYOTA TSUSHO CORPORATION」に変更</p>
2000年4月	加商㈱と合併
2000年11月	㈱トーメン及び同社子会社の鉄鋼部門に関する営業の一部を譲り受け
2006年4月	㈱トーメンと合併
2012年1月	関連会社の㈱ユーラスエナジーホールディングス（現・連結子会社）の株式を追加取得
2012年3月	エレマテック㈱（現・連結子会社、東京証券取引所上場）の株式を買収
2012年12月	CFAO SAS（現・連結子会社、Euronext Paris上場）の株式を買収
2014年12月	㈱トーメンエレクトロニクスの株式を追加取得し完全子会社化（東京証券取引所上場を廃止）
2015年5月	NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agricola S.A.（現・連結子会社）の株式を買収
2016年12月	CFAO SASの株式を追加取得し完全子会社化（Euronext Paris上場を廃止）
2017年4月	㈱トーメンエレクトロニクスと㈱豊通エレクトロニクスの事業を統合し、㈱ネクスティ エレクトロニクス（現・連結子会社）として事業を開始

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社717社・持分法適用会社238社で構成され、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの事業に携わっております。

当社グループでは、金属、グローバル部品・ロジスティクス、自動車、機械・エネルギー・プラントプロジェクト、化学品・エレクトロニクス、食料・生活産業、アフリカの7営業本部に係る事業として区分しており、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の関係会社により推進しております。

各本部の事業内容は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

本部	事業内容	主な関係会社	
金属	普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、鋳鉄、使用済み自動車部品、廃触媒、レアアース・レアメタル 他	豊田スチールセンター(株) 豊通マテリアル(株) 豊通鉄鋼販売(株) Toyotsu Rare Earths India Private Limited TT Automotive Steel (Thailand) Co., Ltd. Orocobre Limited (持)	他 91社
グローバル部品・ロジスティクス	自動車用構成部品、物流事業、タイヤ組付事業 他	豊通物流(株)	他 73社
自動車	乗用車、商用車、二輪車、トラック、バス、産業車輛、車両部品、販売周辺事業(小・中規模生産、架装、中古車、販売金融等) 他	Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty Ltd Business Car Co., Ltd. 日野セールスサポート(株) (持)	他 109社
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	工作機械、試験計測機器・電子装置、建設機械・産業機械、環境設備、石炭・原油・天然ガス製品、石油製品・液化石油ガス、プラント、エネルギー・電力供給事業、水処理事業 他	(株)ユーラスエナジーホールディングス (株)豊通マシナリー 豊通エネルギー(株) Toyota Tsusho Petroleum Pte. Ltd. Toyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltd Toyota Tsusho Gas E&P Trefoil Pty Ltd Toyota Tsusho Wheatland Inc. Toyota Tsusho Energy Europe Cooperatief U.A.	他 229社
化学品・エレクトロニクス	自動車用構成部品、半導体・電子部品、モジュール製品、自動車用組込みソフト、ネットワーク構築・保守・運用・ヘルプデスク、情報通信機器、海外ITインフラ輸出、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、ITS(インテリジェント トランスポート システムズ) 機器、合成樹脂、ゴム、電池・電子材料、精密無機化学品、油脂化学品、添加剤、医薬品及び医薬品原料 他	(株)ネクスティ エレクトロニクス エレマテック(株) (株)トーメンデバイス 豊通ケミプラス(株) 三洋化成工業(株) (持) SDPグローバル(株) (持) (株)TDモバイル (持) KPX Holdings Co.,Ltd. (持)	他 83社
食料・生活産業	飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類、損害・生命保険、証券仲介、繊維製品、衣料、介護・医療関連用品、建築・住宅資材、オフィス家具、総合病院事業、ホテルレジデンス事業 他	豊通保険パートナーズ(株) NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agricola S.A. 第一屋製パン(株) (持)	他 72社
アフリカ	アフリカにおける、製造・販売・サービス(自動車、ヘルスケア、消費財・リテール事業等)、電力インフラ、農業、ICT 他	CFAO SAS	他 232社
その他	経理、財務、人事、総務、コンピュータ運営・管理等の職能業務 他	豊通ヒューマンリソース(株) 中央精機(株) (持)	他 9社
現地法人等	主要な海外拠点において当社と同様に複数の商品を取り扱う商社として多種多様な活動を行っております。	Toyota Tsusho America, Inc. Toyota Tsusho Europe S.A. Toyota Tsusho (Thailand) Co.,Ltd. Toyota Tsusho Asia Pacific Pte. Ltd. P.T. Toyota Tsusho Indonesia Toyota Tsusho India Private Limited Toyota Tsusho (Shanghai) Co.,Ltd. Toyota Tsusho (Guangzhou) Co.,Ltd. Toyota Tsusho (Tianjin) Co.,Ltd. Toyota Tsusho (Taiwan) Co.,Ltd.	他 15社

- (注) 1. 2017年4月1日より、各商品本部のアフリカ関連ビジネスを統合しアフリカ本部を新設しております。  
2. 2017年4月1日より、コーポレート・ガバナンスの体制を見直しております。詳細は「第4 提出会社の状況 6. コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況 ① 企業統治の体制」を参照してください。  
3. (株)ネクスティ エレクトロニクスは、2017年4月1日付で(株)トーメンエレクトロニクスが(株)豊通エレクトロニクスと合併し社名を変更したものです。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) 豊田スチールセンター(株)	愛知県 東海市	百万円 1,500	金属	90.0	有	有	主として当社の取り扱う自動車用鋼材等の保管及び加工業務を行っております。	有
豊通マテリアル(株)	名古屋市 中村区	百万円 500	金属	100.0	有	有	主として金属製品の販売及び原材料等の集荷・販売を行っております。	有
豊通鉄鋼販売(株)	名古屋市 中村区	百万円 310	金属	100.0	有	有	主として当社の取り扱う鋼材の販売を行っております。	有
(株)ユーラスエナジーホールディングス	東京都 港区	百万円 18,199	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	60.0	有	無	—	無
(株)豊通マシナリー	名古屋市 中村区	百万円 325	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	主として当社の取り扱う機械器具の販売及びエンジニアリング業務を行っております。	有
豊通エネルギー(株)	名古屋市 中村区	百万円 310	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	有	一部当社及び同社の取り扱う石油製品の販売及び保管等を行っております。	有
(株)ネクスティエレクトロニクス	東京都 港区	百万円 5,284	化学品・エレクトロニクス	100.0	有	有	主として当社の取り扱う情報通信機器の販売等を行っております。	有
エレマテック(株)	東京都 港区	百万円 2,142	化学品・エレクトロニクス	58.6	有	無	一部当社及び同社の取り扱う電気材料・電子部品等の売買取引を行っております。	無
(株)トーマンデバイス	東京都 中央区	百万円 2,054	化学品・エレクトロニクス	50.1 (23.5)	有	無	—	無
豊通ケミプラス(株)	東京都 港区	百万円 670	化学品・エレクトロニクス	100.0	有	無	一部当社及び同社の取り扱う樹脂原料・添加剤等の売買取引を行っております。	有
豊通保険パートナーズ(株)	名古屋市 中村区	百万円 10	食料・生活産業	100.0	有	無	—	有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の貸借
Toyotsu Rare Earths India Private Limited	Visakhapatnam, India	千インドルピー 3,949,655	金属	100.0	有	無	—	無
TT Automotive Steel (Thailand) Co., Ltd.	Chachoengsao, Thailand	千タイ パーツ 700,000	金属	100.0 (25.0)	有	無	タイにおいて主として当社の取り扱う自動車鋼材の加工業務及び販売を行っております。	無
Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 74,865	自動車	100.0	有	無	—	無
Business Car Co., Ltd.	Moscow, Russia	千ルーブル 700,826	自動車	92.1	有	無	—	無
Toyota Tsusho Petroleum Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	千シンガポールドル 2,000	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	東南アジアにおいて当社と原油・石油製品の輸出入及び三国間取引を行っております。	有
Toyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 477,200	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	—	無
Toyota Tsusho Gas E&P Trefoil Pty Ltd	Brisbane, Australia	千豪ドル 145,511	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	—	無
Toyota Tsusho Wheatland Inc.	New Brunswick, Canada	千加ドル 142,733	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	—	無
Toyota Tsusho Energy Europe Cooperatief U. A.	Amsterdam, Netherlands	千加ドル 114,963	機械・エネルギー・プラントプロジェクト	100.0	有	無	—	無
NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S. A.	São Paulo, Brazil	千ブラジリアル 231,030	食料・生活産業	100.0	有	無	—	無
CFAO SAS	Sèvres, France	千ユーロ 12,167	アフリカ	100.0	有	無	アフリカ地域において一部当社の取り扱う自動車及び自動車関連製品の販売を行っております。	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の貸借
Toyota Tsusho America, Inc.	New York, U. S. A.	千米ドル 90,000	現地法人	100.0	有	無	米国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho Europe S. A.	Zaventem, Belgium	千ユーロ 19,656	現地法人	100.0	有	無	欧州において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	千タイ バーツ 60,000	現地法人	49.0	有	無	タイにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho Asia Pacific Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	千シンガ ポールドル 2,000	現地法人	100.0	有	無	シンガポールにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。	無
P. T. Toyota Tsusho Indonesia	Jakarta, Indonesia	千米ドル 3,350	現地法人	100.0	有	無	インドネシアにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho India Private Limited	Bangalore, India	千インド ルピー 5,428,430	現地法人	100.0	有	無	インドにおいて主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	Shanghai, China	千人民元 33,178	現地法人	100.0 (100.0)	有	無	中国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Guangzhou) Co., Ltd.	Guangzhou, China	千人民元 9,934	現地法人	100.0 (100.0)	有	無	中国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	Tianjin, China	千人民元 16,557	現地法人	100.0 (100.0)	有	無	中国において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
Toyota Tsusho (Taiwan) Co., Ltd.	Taipei, Taiwan	千新台湾 ドル 142,485	現地法人	79.9	有	無	台湾において主として当社との輸出入取引を行っております。	無
その他	685社							

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	融資	営業上の取引	設備の賃貸
(持分法適用会社)								
日野セールスサポート(株)	東京都日野市	百万円 4,500	自動車	20.0	有	無	—	無
三洋化成工業(株)	京都市東山区	百万円 13,051	化学品・エレクトロニクス	19.6 (0.0)	有	無	主として当社の取り扱う高吸水性樹脂等の購入及び原材料・設備の販売を行っております。	無
SDPグローバル(株)	東京都中央区	百万円 2,900	化学品・エレクトロニクス	30.0	有	無	主として当社の取り扱う高吸水性樹脂の購入を行っております。	無
(株)TDモバイル	東京都港区	百万円 490	化学品・エレクトロニクス	49.0	有	無	—	無
第一屋製パン(株)	東京都小平市	百万円 3,305	食料・生活産業	33.5	有	無	主として当社の取り扱う小麦粉等の販売を行っております。	無
中央精機(株)	愛知県安城市	百万円 4,754	その他	18.7	有	無	主として自動車ホイールの製造及び販売を行っております。	無
Orocobre Limited	Brisbane, Australia	千豪ドル 667,134	金属	15.0	有	無	—	無
KPX Holdings Co., Ltd.	Seoul, Korea	千ウォン 21,123,230	化学品・エレクトロニクス	25.7	有	無	—	無
その他 230社								
(その他の関係会社)								
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	百万円 635,401	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有) 22.0 (0.3)	有	無	当社取扱商品の販売及び同社製品の購入	有

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には主にセグメント名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
3. 上記連結子会社のうち(株)ユーラスエナジーホールディングス、Toyota Rare Earths India Private Limited、Toyota Tsusho Petroleum Pte. Ltd.、Toyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltd、Toyota Tsusho Gas E&P Trefoil Pty Ltd、Toyota Tsusho Wheatland Inc.、Toyota Tsusho Energy Europe Cooperatief U.A.、NovaAgri Infra-Estrutura de Armazenagem e Escoamento Agrícola S.A.、CFAO SAS、Toyota Tsusho America, Inc.、Toyota Tsusho India Private Limitedは特定子会社に該当します。
4. 上記連結子会社のうちエレマテック(株)、(株)トーメンデバイスは有価証券報告書を提出しております。
5. Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.の議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。
6. 三洋化成工業(株)、中央精機(株)、Orocobre Limitedの議決権の所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため持分法適用会社としたものであります。
7. 上記持分法適用会社のうち三洋化成工業(株)、第一屋製パン(株)は有価証券報告書を提出しております。
8. 上記その他の関係会社であるトヨタ自動車(株)は有価証券報告書を提出しております。
9. (株)ネクスティ エレクトロニクスは、2017年4月1日付で(株)トーメンエレクトロニクスが(株)豊通エレクトロニクスと合併し社名を変更したものです。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
金属	5,937	(453)
グローバル部品・ロジスティクス	11,444	(1,003)
自動車	10,414	(61)
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	3,600	(407)
化学品・エレクトロニクス	6,066	(502)
食料・生活産業	3,703	(850)
アフリカ	13,097	(1,982)
その他	2,566	(184)
合計	56,827	(5,442)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員等は除いております。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. その他として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

### (2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,721	41.5	16.0	10,517,852

セグメントの名称	従業員数（人）
金属	422
グローバル部品・ロジスティクス	335
自動車	297
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	311
化学品・エレクトロニクス	314
食料・生活産業	203
アフリカ	61
その他	778
合計	2,721

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。
2. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は海外現地社員189人を含んでおりません。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. その他として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。